



第36期 [中間] 事業のご報告

2014年4月1日～
2014年9月30日



ヒューマンメンテナンス
一人を想い、人を支える。



株式会社 **共立メンテナンス**

ひとを包むエネルギー

証券コード：9616

株主メモ

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) http://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書のご請求は、フリーダイヤル 0120-244-479で24時間承っております。

《ご注意》

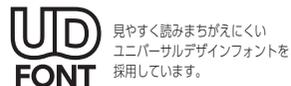
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お知らせ 経営情報Monthly Reportについて

経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8
TEL : 03-5295-7777 (代表) FAX : 03-5295-2056
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>



株主の皆様へ



代表取締役社長
佐藤 充孝

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、欧州経済・新興国経済の減速による海外景気の下振れ等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下、察事業につきまして、期初(稼働率97.2%前年比0.2ポイント増)からの高稼働を維持し堅調に推移しました。

ホテル事業につきまして、ドーミーイン(ビジネスホテル)事業は、海外のお客様にも多くご利用いただき、高い稼働を持続し、リゾート(リゾートホテル)事業も、きめ細かな営業が功を奏し、前年同期を更に上回る稼働にて好調に推移、ともに大きな牽引役となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高53,574百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益4,519百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益4,221百万円(前年同期比12.3%増)、四半期純利益2,726百万円(前年同期比24.5%増)と大幅な増収増益となり、過去最高益を更新いたしました。

下期に向けましては、当社グループが一丸となり、連続過去最高益を目指してまいります。

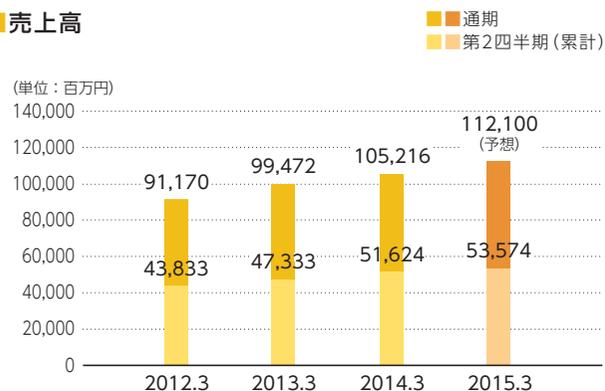
「顧客第一の心」を社是とした真の“ヒューマンメンテナンス企業グループ”になる為に、「真実一路」ひたすら前進してまいります。

引き続き、皆様のご支援ご鞭撻を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

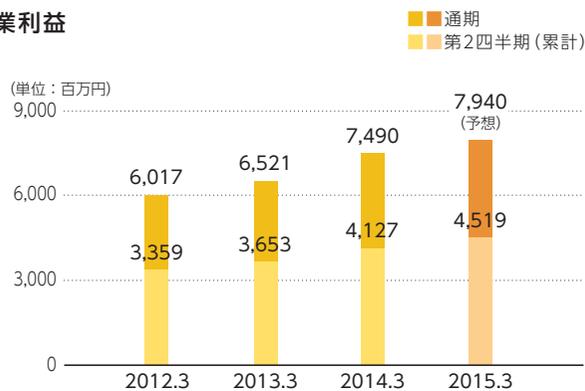
連結財務ハイライト

会社概要 (2014年9月30日現在)

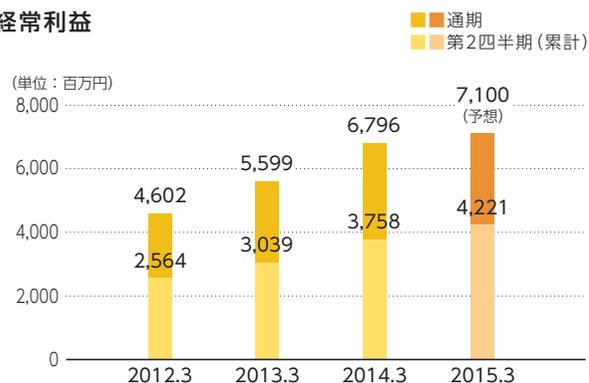
売上高



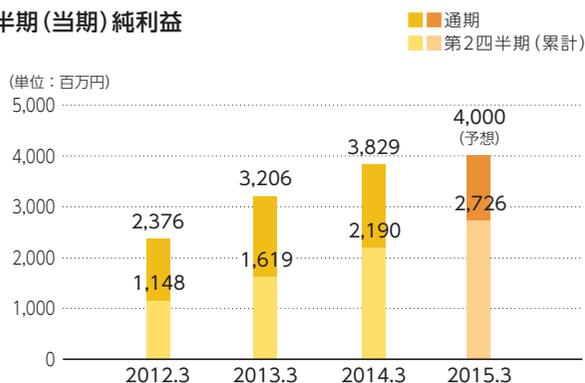
営業利益



経常利益



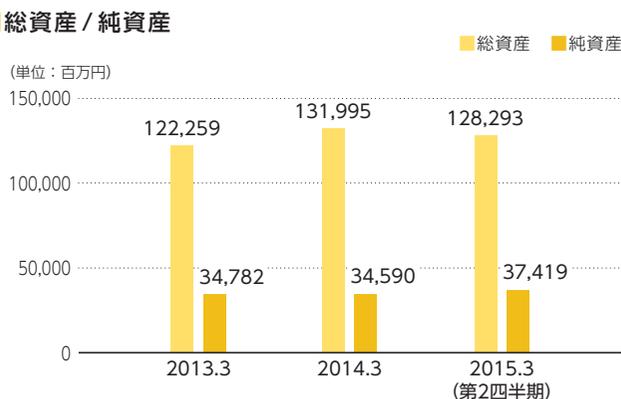
四半期(当期)純利益



一株当たり四半期(当期)純利益



総資産 / 純資産



商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 5,136百万円

従業員数 3,778名(連結)

役員

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	井上 英介
代表取締役社長	佐藤 充孝	取締役	伊藤 覚
取締役副社長	飯塚 章	取締役	鈴木 真樹
取締役副社長	上田 卓味	取締役	吉住 昌弘
取締役副社長	蠣崎 誠	取締役	寺山 昭英
常務取締役	山田 滋	常勤監査役	笛木 昭彦
取締役	中村 幸治	監査役	濱本 義郎
取締役	相良 幸宏	監査役	元木 恭三

支店 関西支店・札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・九州支店

事業所

	関東甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	299	19	21	24	55	4	15	437
受託事業	118	12	9	11	44	1	12	207
リゾート事業	4	2	1	8	4	-	1	20
ドリーミーイン事業 (ビジネスホテル)	12	9	6	8	6	5	5	51
ウェルネスライフ (シニア向け住宅)	5	1	-	-	-	-	-	6
その他	-	1	-	-	-	-	-	1
合計(棟)	438	44	37	51	109	10	33	722

事業の状況

基幹となる寮事業が堅調に推移したほか、ホテル事業についても前年同期を上回る稼働率にて好調に推移し、引き続き大きな牽引役となりました。この結果、前年同期実績および当初予想を上回り、過去最高益を更新いたしました。

寮事業

売上高209億76百万円
前年同期比 2.4%増

■学生寮事業

少子化という構造的な傾向が続いているものの、地方出身学生の入学促進や海外からの留学生の為にインフラ整備の一環として、寮整備は依然として高い需要があります。このような環境の下、新たな四年制大学様との新規提携を拡大し、従来にもまして「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」、更には「寮内就活セミナーの実施」等、当社ならではの、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めた結果、堅調に推移いたしました。



■社員寮事業

就業者数および新卒求人数が増加する等、明るい兆しが見えはじめる中、企業様の採用人数の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したこと等により、稼働は好調に推移いたしました。



ドミー横浜

■ドミール事業

学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の多様化等に対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を続けております。その結果、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介、食事付き寮からの住み替え需要も得られました。

■受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」によって差別化をはかり、新規受託の拡大を促進いたしました。

ホテル事業

売上高238億45百万円
前年同期比 8.0%増

ホテル事業における事業所数は全71ヶ所に拡大しております。お客様のご好評も得て、大型台風の上陸や豪雨による影響があったものの、それをカバーし高稼働率で推移しました。その結果、増収増益となり、寮事業との両輪の地位を確実にしました。



天然温泉 関門の湯
ドミーインPREMIUM下関

《関連グループ会社》(株)韓国公立メンテナンス

■ドミーイン(ビジネスホテル)事業

「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」にこだわった、きめ細かなサービスの提供により、出張宿泊等の企業ニーズのみならず家族旅行にも幅広くご利用いただきました。また、最近特にインバウンドの増加が顕著となりました。その結果、前期にオープンした「天然温泉 夕霧の湯 ドミーインPREMIUMなんば」をはじめ、各事業所においても稼働率が上昇し、好調に推移いたしました。

■リゾート(リゾートホテル)事業

「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」をテーマに、「癒しの湯宿」を展開しております。前期にオープンした「いにしへの宿 伊久」をはじめ、すべての宿で地域一番店としてお客様にご満足いただくことを目指し、平日の稼働率を高める商品づくりや販売戦略等きめ細かな営業推進の取り組みを行った結果、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

いにしへの宿 伊久



総合ビルマネジメント事業

売上高54億99百万円
前年同期比 2.2%減

前期における所有物件売却による影響により、賃貸収入は減少となりましたが収益面では改善いたしました。更に、よりきめ細かな外部収益案件の追求とコスト管理の徹底に努めた結果、利益は増加となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高26億23百万円
前年同期比 2.2%増

消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰等厳しい事業環境が続いております。このような環境の中、お客様に喜んでいただける食事を追求する一方、継続的なコスト管理の徹底をはかることで、収益は回復基調となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス

デベロップメント事業

売上高21億72百万円
前年同期比 11.8%増

急激な開発原価の高騰などにより、一部で工事の着工が順延となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高44億45百万円
前年同期比 27.8%増

その他事業は、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業および保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業および事務代行業となります。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)日本プレースメントセンター・(株)共立ファイナンシャルサービス

連結財務諸表(要約)

株式の状況(2014年9月30日現在)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2013年9月30日現在	当第2四半期 2014年9月30日現在	前期 2014年3月31日現在
資産の部			
流動資産	25,052	28,910	37,473
固定資産	92,349	99,302	94,434
有形固定資産	58,803	64,431	61,005
無形固定資産	1,914	1,859	1,890
投資その他の資産	31,631	33,011	31,538
繰延資産	66	80	87
資産合計	117,468	128,293	131,995
負債の部			
流動負債	38,467	39,200	40,819
固定負債	45,935	51,673	56,586
負債合計	84,402	90,873	97,405
純資産の部			
株主資本	33,137	36,927	34,500
資本金	5,136	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943	5,943
利益剰余金	27,527	31,322	28,892
自己株式	△5,469	△5,474	△5,471
その他の包括利益累計額	△71	492	89
その他有価証券評価差額金	△143	338	△29
為替換算調整勘定	72	141	99
退職給付に係る調整累計額	-	11	20
純資産合計	33,065	37,419	34,590
負債純資産合計	117,468	128,293	131,995

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

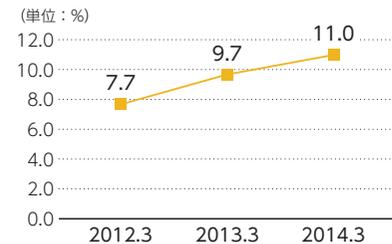
科目	前第2四半期累計 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期累計 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	51,624	53,574	105,216
売上原価	40,669	41,755	83,692
売上総利益	10,955	11,819	21,524
販売費及び一般管理費	6,828	7,299	14,033
営業利益	4,127	4,519	7,490
営業外収益	325	337	722
営業外費用	694	636	1,416
経常利益	3,758	4,221	6,796
特別利益	-	93	277
特別損失	13	17	160
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,744	4,297	6,914
法人税等	1,554	1,571	3,085
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	2,190	2,726	3,829
四半期(当期)純利益	2,190	2,726	3,829

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

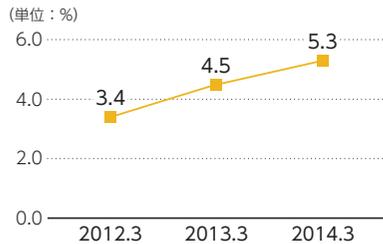
(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期累計 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,538	7,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△5,566	△6,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△2,653	5,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	105	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,378	△9,652	7,085
現金及び現金同等物の期首残高	16,665	23,750	16,665
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,286	14,097	23,750

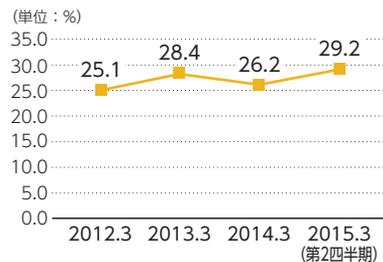
■ ROE(自己資本当期純利益率)



■ ROA(総資産経常利益率)



■ 自己資本比率



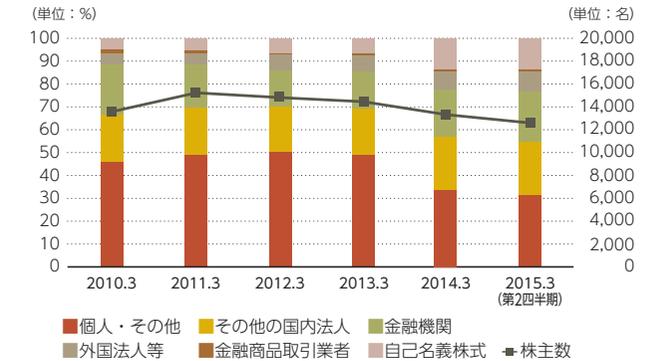
発行可能株式総数..... 29,985,700株
 発行済株式総数..... 15,125,582株
 株主数..... 12,603名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)マイルストーン	1,951	14.96
一般財団法人共立国際交流奨学財団	848	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	626	4.80
石塚 晴久	438	3.36
(株)三井住友銀行	330	2.53
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	282	2.16
(株)みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	281	2.16
(株)三菱東京UFJ銀行	281	2.16
日本生命保険相互会社	224	1.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	181	1.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,088千株あります。
 2. 持株比率は自己株式(2,088千株)を控除して計算しています。
 3. 持株比率は小数点第二位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



■ 配当金と配当性向(単体)

